

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2025/12/31	2026/1/30	2026/2/13	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	50,339.48	53,322.85	56,941.97	58,015.08	2026/2/12	26,632.92	2023/3/16
NYダウ	ドル	48,063.29	48,892.47	49,500.93	50,512.79	2026/2/10	31,429.82	2023/3/15
円/ドル	円	156.71	154.78	152.70	161.95	2024/7/3	129.64	2023/3/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 衆議院選挙の結果を受けた財政拡大期待の高まりから上昇 ～

先週の日本株市場は、日経平均が+2,688.29円(+4.96%)、TOPIXが+119.85ポイント(+3.24%)となり、衆議院選挙の結果を受けた財政拡大期待の高まりから上昇しました。業種別で見ると非鉄金属、不動産業、その他金融業などの29業種が上昇した一方、サービス業、鉱業、鉄鋼などの4業種が下落しました。

9日は、8日投開票の衆議院選挙で与党の自民党が単独で定数の3分の2を上回る議席を獲得したことを背景に、高市首相の積極財政が推進されるとの期待感が高まり、大幅上昇しました。10日は、前日の米国株市場がハイテク株中心に上昇したことや、自民党の大勝を受けた買いが継続したことなどから、続伸しました。12日は、為替の円高進行が輸出関連銘柄の上値抑制に働いたものの、前日に発表された1月の米雇用統計が市場予想を上回ったことなどが好感され、TOPIXは連日で最高値を更新する展開となりました。13日は、前日の米国株市場がAI(人工知能)によりソフトウェアサービスなどの業務が代替されるとの懸念が意識され、ソフトウェアや大型ハイテク株中心に下落したことや、衆議院選挙後の短期間で大幅上昇していたことなどが重荷となり、5営業日ぶりに反落しました。

3. 今週の主な予定

日付	曜日	国・地域	項目	期間	前週
2月16日	Mon	日本	GDP(国内総生産)速報値(前期比年率)	10-12月期	▲2.3%
		欧州	鉱工業生産(前月比)	12月	+0.7%
2月17日	Tue	日本	第3次産業活動指数(前月比)	12月	▲0.2%
		ドイツ	ZEW期待指数	2月	59.6
2月18日	Wed	米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	2月	+7.7
		日本	貿易収支	1月	+1,135億円
		米国	耐久財受注(前月比)	12月	+5.3%
		米国	住宅着工件数	12月	+130.6万件
		米国	鉱工業生産(前月比)	1月	+0.4%
2月19日	Thu	米国	景気先行指標総合指数	1月	▲0.3%
		日本	FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨公表(1月27-28日開催分)		
		日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	12月	▲11.0%
		欧州	消費者信頼感指数	2月	▲12.4
		米国	貿易収支	12月	▲568億ドル
2月20日	Fri	米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	2月	12.6
		日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	1月	+2.4%
		欧州	製造業PMI(購買担当者景気指数)	2月	49.5
		米国	サービス業PMI	2月	51.6
		米国	PCE(個人消費支出)価格指数(前年比)	12月	2.8%
		米国	GDP速報値(前期比年率)	10-12月期	4.4%
		米国	製造業PMI	2月	52.4
		米国	サービス業PMI	2月	52.7

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 高市政権の「責任ある積極財政」や米利下げ期待を背景に堅調に推移 ～

今週の日本株市場は、高市政権の「責任ある積極財政」や米利下げ期待を背景に堅調に推移するとみえます。

今週は、18日に特別国会が召集され、首相指名選挙を経て第2次高市政権が発足する見込みです。衆議院選挙における自民党の大勝を経て高市政権による政権運営が安定化することが見込まれる中で、高市首相は施政方針演説において消費税減税などの財政拡大策の検討を加速させることを表明するとみており、財政拡大策の早期実現への期待が一段と意識されることで、「重点投資対象17分野」に関連する銘柄中心に株価の押し上げ材料に働くとみえます。また、先週までに発表された国内企業の10-12月期決算は総じて好調な業績が示されたことも、買い安心感に繋がるとみえます。なお、先週末(13日)に発表された米国1月のCPI(消費者物価指数)は、予想を下回る伸びとなり、トランプ関税の影響が限定的であることが示されました。これを受けて、FRB(米連邦準備理事会)の利下げが前倒しされるとの期待が高まったことも日本株のサポート材料に働くとみえます。その他の注目材料として、日本では16日のGDP、19日の機械受注、20日のCPI、米国では18日の住宅着工件数、鉱工業生産、20日のPCE価格指数、GDP速報値、製造業/サービス業PMI、欧州では16日の鉱工業生産、20日の製造業/サービス業PMI、ドイツでは17日のZEW期待指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。